

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月13日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6411 URL <http://www.nakano-reiki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 順造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 渡辺 基二 TEL 03-3455-1311
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	34,645	43.2	6,723	114.3	6,803	113.4	4,191	116.2
25年12月期第3四半期	24,198	△25.1	3,137	△43.5	3,187	△43.1	1,939	△40.4

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 4,346百万円 (72.9%) 25年12月期第3四半期 2,513百万円 (△24.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	581.29	—
25年12月期第3四半期	268.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	44,324	27,014	57.6	3,542.39
25年12月期	34,347	22,905	62.5	2,978.33

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 25,545百万円 25年12月期 21,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
26年12月期	—	0.00	—		
26年12月期（予想）				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,620	31.2	6,970	85.2	7,070	83.9	4,340	83.8	601.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	8,954,000株	25年12月期	8,954,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	1,742,638株	25年12月期	1,742,341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	7,211,514株	25年12月期3Q	7,211,752株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により企業収益が改善し、それに伴い雇用情勢は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、一方で消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化もあり、また円安による原材料価格の上昇等に対する懸念などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要とその反動の長期化に加え、夏場の天候不順による影響等による売上の伸び悩みもありました。設備投資に関しましては、一部のコンビニエンス・ストアや小型食品スーパーでは積極的な出店がみられましたが、建築資材の高騰などの影響で新規出店を見送る企業もでております。また、業態を超えた商品政策競争や価格競争及びパート賃金の上昇や人員不足等、引き続き厳しい経営が続いております。

このような中、当社グループは、積極的に新規出店、店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客のご要望にお応えすべく、より柔軟でスピーディーに対応できる営業・生産体制を編成し、顧客にご満足いただけるよう努めてまいりました。また、電気料金の値上げ等から顧客の省エネ意識がさらに高まっていることに合わせ、省エネ設備の導入について積極的な提案を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、スーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向け売上が好調に推移し予想を上回る増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は346億45百万円(前年同期比104億47百万円、43.2%増)、経常利益は68億3百万円(前年同期比36億15百万円、113.4%増)、四半期純利益は41億91百万円(前年同期比22億52百万円、116.2%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、スーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向け売上が好調に推移した結果、昨年の業績を大幅に上回る328億41百万円(前年同期比101億71百万円、44.9%増)となり、営業利益は67億17百万円(前年同期比35億63百万円、113.0%増)となりました。

②中国

中国では、引き続き、中国国内向け販売は景気の下振れ等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争に晒されており依然厳しい状況が続いています。そのような中、積極的な営業活動、コストダウンに努め、売上高、利益面共に昨年を上回る数値を確保できました。その結果、売上高は19億81百万円(前年同期比3億46百万円、21.2%増)となり、営業利益は8百万円(前年同期は14百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は443億24百万円(前連結会計年度末は343億47百万円)となりました。流動資産は393億17百万円(前連結会計年度末は293億5百万円)となり、固定資産は50億6百万円(前連結会計年度末は50億41百万円)となりました。流動資産が大きく増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比9億30百万円増加したこと、現金及び預金が前連結会計年度末比88億16百万円増加したことなどによります。

一方、負債の部は173億10百万円(前連結会計年度末は114億42百万円)となりました。流動負債は142億11百万円(前連結会計年度末は83億30百万円)となり、固定負債は、30億98百万円(前連結会計年度末は31億11百万円)となりました。流動負債が大きく増加した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比16億7百万円増加したこと、新たに電子記録債務が14億53百万円(前連結会計年度末は残高がありません。)発生したこと及び未払法人税等が前連結会計年度末比19億71百万円増加したことなどによります。

純資産の部は270億14百万円(前連結会計年度末は229億5百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、57.6%(前連結会計年度末は62.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後の見通しにつきましては、個人消費について消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化もあり、企業間ではあらゆる面で差別化競争が続いており、今後も厳しい経営が続くものと思われま

す。このような状況ですが、当第3四半期連結累計期間の業績が予想を上回って推移していることなどを踏まえ、本日(平成26年11月13日)、通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,834,788	30,651,065
受取手形及び売掛金	4,627,812	5,558,729
電子記録債権	325,449	229,525
商品及び製品	998,239	1,330,024
仕掛品	292,716	360,714
原材料及び貯蔵品	735,613	942,307
繰延税金資産	115,643	117,533
その他	381,081	129,144
貸倒引当金	△5,376	△1,057
流動資産合計	29,305,967	39,317,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,147,881	4,187,959
減価償却累計額	△3,267,082	△3,388,963
建物及び構築物(純額)	880,799	798,995
機械装置及び運搬具	2,838,717	2,922,401
減価償却累計額	△2,348,234	△2,443,539
機械装置及び運搬具(純額)	490,483	478,862
土地	1,106,654	1,106,654
建設仮勘定	17,180	—
その他	659,314	593,622
減価償却累計額	△609,556	△536,448
その他(純額)	49,757	57,173
有形固定資産合計	2,544,875	2,441,685
無形固定資産		
土地使用権	291,493	291,725
その他	67,370	80,498
無形固定資産合計	358,864	372,224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445,519	1,533,254
長期前払費用	920	560
繰延税金資産	615,930	585,741
その他	124,766	123,971
貸倒引当金	△49,222	△50,919
投資その他の資産合計	2,137,913	2,192,607
固定資産合計	5,041,653	5,006,518
資産合計	34,347,620	44,324,505

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,597,603	8,204,940
電子記録債務	—	1,453,259
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	870,429	858,928
未払法人税等	85,981	2,057,961
未払消費税等	17,397	466,749
賞与引当金	71,253	328,223
製品保証引当金	96,840	142,588
その他	340,730	448,752
流動負債合計	8,330,236	14,211,404
固定負債		
繰延税金負債	5,493	5,493
退職給付引当金	2,456,393	2,469,853
役員退職慰労引当金	268,840	238,182
その他	381,137	385,255
固定負債合計	3,111,865	3,098,784
負債合計	11,442,102	17,310,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	20,904,441	24,880,077
自己株式	△1,616,279	△1,617,146
株主資本合計	20,632,871	24,607,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,915	501,771
為替換算調整勘定	394,892	436,016
その他の包括利益累計額合計	845,807	937,788
少数株主持分	1,426,839	1,468,888
純資産合計	22,905,518	27,014,316
負債純資産合計	34,347,620	44,324,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	24,198,316	34,645,631
売上原価	19,508,526	26,249,602
売上総利益	4,689,790	8,396,029
販売費及び一般管理費	1,552,124	1,672,381
営業利益	3,137,665	6,723,647
営業外収益		
受取利息	27,983	38,683
受取配当金	12,422	14,224
仕入割引	3,818	6,389
受取地代家賃	2,131	2,361
為替差益	4,629	9,190
その他	5,759	14,901
営業外収益合計	56,744	85,749
営業外費用		
支払利息	5,191	5,243
売上割引	1,430	1,078
営業外費用合計	6,621	6,321
経常利益	3,187,788	6,803,076
特別利益		
固定資産売却益	1,126	—
投資有価証券売却益	—	620
特別利益合計	1,126	620
特別損失		
固定資産除却損	1,982	451
固定資産売却損	2	474
減損損失	863	287
特別損失合計	2,849	1,213
税金等調整前四半期純利益	3,186,064	6,802,482
法人税等	1,242,410	2,585,781
少数株主損益調整前四半期純利益	1,943,654	4,216,700
少数株主利益	4,332	24,714
四半期純利益	1,939,321	4,191,986

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,943,654	4,216,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,166	50,856
為替換算調整勘定	392,610	78,918
その他の包括利益合計	569,776	129,775
四半期包括利益	2,513,430	4,346,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,321,076	4,283,967
少数株主に係る四半期包括利益	192,353	62,508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。